



2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月7日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 晃成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

四半期報告書提出予定日 2023年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	2,573	55.8	44		7		31	53.8
2023年2月期第1四半期	1,652	138.3	379		347		67	

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 29百万円 (%) 2023年2月期第1四半期 55百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	1.49	1.49
2023年2月期第1四半期	5.53	5.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	9,111	1,213	12.9
2023年2月期	9,324	1,160	12.2

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 1,185百万円 2023年2月期 1,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		0.00	0.00
2024年2月期					
2024年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年2月期の配当予想につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、合理的な配当予想の判断が困難なことから、未定とします。上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,485	18.4	121		58		27		2.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	11,897,400 株	2023年2月期	11,745,100 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	200,153 株	2023年2月期	200,153 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	11,656,374 株	2023年2月期1Q	9,722,957 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	—	—

※2024年2月期の配当予想につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため未定とします。

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期	—	—	—	40,113.97	40,113.97
2024年2月期(予想)	—	—	—	40,109.59	40,109.59

※2023年2月期のB種種類株式は、累積条項を基に計算をしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、経済活動は持ち直しの動きがみられました。一方で、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

外食産業におきましては、感染症対策の緩和等により人流が戻りつつありますが、物価上昇や労働力不足など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、人員配置の適正化や生産性の向上、本社費用の削減に引き続き取り組むとともに、既存店舗のリニューアル、及び業態開発に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の直営店の出退店におきましては、2店舗をリニューアルし、6店舗を閉店いたしました。これらにより、2023年5月末日現在の業態数及び店舗数は、61業態112店舗（国内110店舗、海外2店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,573百万円（前年同期比55.8%増）、営業利益は44百万円（前年同期は営業損失379百万円）、経常損失は7百万円（前年同期は経常損失347百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店舗のリニューアルに取り組みました。リニューアルでは、2023年3月「メンタイキック」（名古屋市中区）を「マリナラ」、「UMEHA」（名古屋市中村区）を「ほっこり」にリニューアルオープンいたしました。

また、2023年3月「ほっこり」（名古屋市中区）、「博多かわ屋」（名古屋市中村区）、「華・桐」（名古屋市中区）、4月「カラオケ天国歌姫のハート」（名古屋市中区）、「芋蔵」（宮崎県仙台市）、5月「おぼんざい台所 おふくろ」（名古屋市中区）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高2,413百万円（前年同期比64.3%増）、営業利益は181百万円（前年同期は営業損失152百万円）となりました。

② 不動産事業

テナントビル「EXIT NISHIKI」や「j金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしました。

その結果、不動産事業における売上高は382百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は50百万円（同9.4%減）となりました。

③ その他の事業

卸売業及び人材派遣業等のその他の事業における売上高は82百万円（前年同期比38.2%減）、営業損失は40百万円（前年同期は営業損失70百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,111百万円（前連結会計年度末比213百万円減少）となり、負債は7,897百万円（同266百万円減少）、純資産は1,213百万円（同52百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で251百万円減少し1,678百万円となりました。これは、借入金の返済などにより現金及び預金が328百万円減少したこと、売掛金が68百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し7,432百万円となりました。これは、店舗設備の取得などにより有形固定資産が58百万円増加したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し1,778百万円となりました。これは、未払金が108百万円減少したこと、未払消費税等が99百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が61百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し6,119百万円となりました。これは、長期借入金が61百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し1,213百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ31百万円増加したこと、剰余金の配当により資本剰余金が40

万円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が31百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきまして、2023年4月7日に公表いたしました業績予想から現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,800	1,028,909
売掛金	290,790	359,564
棚卸資産	85,668	99,903
その他	196,350	190,365
流動資産合計	1,930,609	1,678,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,198,269	2,155,408
土地	3,620,761	3,620,761
その他(純額)	211,806	312,768
有形固定資産合計	6,030,837	6,088,938
無形固定資産		
のれん	323,787	316,440
その他	4,117	3,660
無形固定資産合計	327,904	320,101
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	909,356	900,588
その他	148,486	143,463
貸倒引当金	△30,053	△28,257
投資その他の資産合計	1,035,119	1,023,124
固定資産合計	7,393,861	7,432,164
繰延資産		
社債発行費	185	150
繰延資産合計	185	150
資産合計	9,324,656	9,111,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,203	295,688
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	507,223	445,767
未払金	723,875	614,985
リース債務	1,800	451
未払法人税等	9,649	2,596
未払消費税等	198,884	99,432
株主優待引当金	17,809	32,966
預り金	220,009	182,147
その他	103,456	94,191
流動負債合計	2,024,911	1,778,227
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,273,498	5,211,718
繰延税金負債	665,278	665,278
資産除去債務	73,442	71,975
その他	121,692	165,367
固定負債合計	6,138,912	6,119,340
負債合計	8,163,823	7,897,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,980	10,000
資本剰余金	5,262,943	4,519,296
利益剰余金	△4,049,568	△3,202,045
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	1,196,232	1,251,128
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△60,831	△65,686
その他の包括利益累計額合計	△60,831	△65,686
新株予約権	700	—
非支配株主持分	24,730	28,048
純資産合計	1,160,833	1,213,490
負債純資産合計	9,324,656	9,111,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	1,652,151	2,573,637
売上原価	599,391	861,765
売上総利益	1,052,760	1,711,871
販売費及び一般管理費	1,432,130	1,667,641
営業利益又は営業損失(△)	△379,370	44,230
営業外収益		
受取利息	14	36
為替差益	12,851	7,046
金利スワップ評価益	30,570	—
協賛金収入	7,524	4,777
その他	4,147	3,808
営業外収益合計	55,108	15,668
営業外費用		
支払利息	19,768	16,488
金利スワップ評価損	—	48,463
その他	3,304	2,166
営業外費用合計	23,073	67,117
経常損失(△)	△347,335	△7,218
特別利益		
固定資産売却益	4	36
貸倒引当金戻入額	—	156
助成金収入	569,146	—
補助金収入	—	60,000
特別利益合計	569,151	60,192
特別損失		
固定資産売却損	721	—
固定資産除却損	—	0
店舗閉鎖損失	22,074	12,241
減損損失	16,038	483
店舗臨時休業による損失	109,966	—
その他	—	3,100
特別損失合計	148,800	15,824
税金等調整前四半期純利益	73,015	37,148
法人税等	1,989	2,618
四半期純利益	71,025	34,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,400	3,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,625	31,212

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	71,025	34,530
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15,494	△4,854
その他の包括利益合計	△15,494	△4,854
四半期包括利益	55,531	29,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,130	26,357
非支配株主に係る四半期包括利益	3,400	3,317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、第三者割当による新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金が31,898千円増加しました。

また、当社は、2023年5月30日開催の第22回定時株主総会の決議により、2023年5月30日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を80,878千円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条及び第459条の規定に基づき、その他資本剰余金を816,310千円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が4,519,296千円、利益剰余金が△3,202,045千円となっております。

なお、株主資本の合計額への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	1,455,127	69,127	1,524,254	127,896	1,652,151	—	1,652,151
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,211	319,874	334,086	6,190	340,277	△340,277	—
計	1,469,338	389,002	1,858,340	134,087	1,992,428	△340,277	1,652,151
セグメント利益又は 損失(△)	△152,527	55,491	△97,036	△70,867	△167,903	△211,467	△379,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△211,467千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、減損損失を16,038千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じておりません。当該事象によるのれんの減少額は12,187千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	2,412,986	99,731	2,512,717	60,919	2,573,637	—	2,573,637
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	861	282,988	283,849	21,963	305,813	△305,813	—
計	2,413,847	382,719	2,796,567	82,883	2,879,450	△305,813	2,573,637
セグメント利益 又は損失(△)	181,006	50,259	231,266	△40,452	190,814	△146,583	44,230

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△146,583千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、減損損失を483千円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に当社グループの管理手法を見直した結果、「人材派遣事業」及び「ブライダル事業」の量的な重要性が乏しくなり、報告セグメントの「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲食	不動産	計		
直営店売上	1,382,661	—	1,382,661	127,896	1,510,558
F C売上	66,001	—	66,001	—	66,001
店舗外売上	6,463	—	6,463	—	6,463
顧客との契約から生じる収益	1,455,127	—	1,455,127	127,896	1,583,023
その他の収益 (注)2	—	69,127	69,127	—	69,127
外部顧客への売上	1,455,127	69,127	1,524,254	127,896	1,652,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲食	不動産	計		
直営店売上	2,304,364	—	2,304,364	60,919	2,365,284
F C売上	108,418	—	108,418	—	108,418
店舗外売上	203	—	203	—	203
顧客との契約から生じる収益	2,412,986	—	2,412,986	60,919	2,473,905
その他の収益 (注)2	—	99,731	99,731	—	99,731
外部顧客への売上	2,412,986	99,731	2,512,717	60,919	2,573,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等)

II 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月30日開催の定時株主総会において、当社の完全子会社である株式会社ジェイプロジェクト及び株式会社ジェイブライダルを吸収合併することを決議し、2023年6月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ジェイグループホールディングス

事業の内容 : 不動産事業

被結合企業の名称 : 株式会社ジェイプロジェクト、株式会社ジェイブライダル

事業の内容 : 飲食事業、ブライダル事業

(2) 企業結合日

2023年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジェイプロジェクト及び株式会社ジェイブライダルを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジェイグループホールディングス

(5) その他取引の概要

持株会社と主要事業会社の統合による効率的な経営体制の構築を目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年6月26日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社であるKAKEHASHI S.L.U.の全株式を譲渡することを決議し、2023年6月30日付で譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、海外市場における飲食事業の拡大を図る一環として、連結子会社であるKAKEHASHI S.L.U.にて、スペイン国内にて飲食店を運営してまいりました。しかしながら、2020年からの世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業績が低迷しております。今後も業績回復の見通しが不透明であることから、スペイン国内での事業について売却をすることといたしました。

2. 当連結子会社の概要

名称	KAKEHASHI S.L.U.		
所在地	VIA LAIETANA, 6, PLANTA2, PUERTA1		
代表者の役職・氏名	代表取締役 赤坂大輔		
事業内容	飲食店舗の運営		
資本金	74,710 ユーロ (日本円換算 9 百万円 : 1 ユーロ : 125.65 円)		
設立年月日	2015年11月		
出資比率	株式会社ジェイグループホールディングス (100.0%)		
当社と当該会社との関係	資本関係	当該会社は当社が100.0%出資する連結子会社に該当します。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社に対してグループ間取引があります。	
当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態 (百万円)			
決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期※
純資産	△86	△105	△152
総資産	40	40	15
売上高	5	12	21
営業利益	△19	△16	△15
経常利益	△19	△16	△15
当期純利益	△19	△15	△39

* 2022年12月期の決算レートは次のとおりです。

期末 1ユーロ：140.31 円

期中平均 1ユーロ：142.81 円

3. 株式譲渡の相手先の概要

氏名	赤坂 大輔
住所	東京都港区
上場会社と当該個人の関係	KAKEHASHI S.L.U.の代表取締役であります。なお、当社との間に記載すべき資本関係及び取引関係はありません。

4. 株式譲渡数、株式価格及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	7,471株（議決権所有割合：100.0%）
譲渡株式数	7,471株
譲渡価格	15百万円
異動後の所有株式数	- 株（議決権所有割合：-%）

5. 日程

取締役会開催日	2023年6月26日（月）
契約締結日	2023年6月30日（金）
株式譲渡実行日	2023年6月30日（金）

6. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、2024年2月期第2四半期決算におきまして譲渡価格15百万円を特別利益に計上する見込みです。また、2023年4月7日公表の「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の「2024年2月期の連結業績予想」は当該特別利益を含んでおります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策に伴う休業・営業時間短縮の影響により、2021年2月期から3期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより、金融機関と締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに影響が生じ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

しかしながら、事業面においては、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、当社グループの収益力は回復傾向にあります。今後もさらに収益を確保していくとともに、売上原価の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に注力し、早期に経常利益を計上し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取組んでまいります。

また、資金面においては、財務制限条項に抵触しましたが、借入先の金融機関と建設的な協議をしていることから、期限の利益喪失に関わる事項を適用することなく、当該契約が継続されることを見込んでいることに加え、2022年5月11日付で発行した新株予約権により資金調達を行い、当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。

以上の事から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。